

1. ベルギーの政治動向

(1) 電動立ち乗り二輪車などの賠償責任保険への加入義務、周知に遅れ

ベルギー道路安全庁（IBSR）と保険会社 AG は、電動式のキックボードや一輪車、電動立ち乗り二輪車「セグウェイ」など、新たな移動手段に関する調査報告書「New Urban Mobility」を発表した。同報告書は、これらの交通手段の性能や危険性、法規、利用者の特性などについて分析したものだ。同調査報告書によると、こうした交通手段を公道で利用する場合、賠償責任保険への加入が義務となるが、賠償責任保険の存在を知っていたのは、調査回答者の 50%にとどまり、実際に保険に加入していたのはさらにその 42%にとどまった。（2017 年 6 月 19 日）

(2) フランス語系社会党の不祥事を受け、国内一部政府で連立解消・組み換えの動き

フランス語系の政党、中道民主人道主義（cdH）は、フランス語系社会党（PS）を含む連立政権を解消する意向を発表、他の政党と連立組み替えに向けた交渉を開始した。現在、cdH と PS はワロン地域とブリュッセル首都圏地域、フランス語共同体の 3 政府の連立与党に参加している。しかし、PS に所属していたブリュッセル市のイヴァン・マイユール前市長と同市社会支援センター（CPAS）のパスカル・ペライタ前センター長（共に 6 月 8 日に辞任、その後 PS から離党・除籍）がホームレス保護を目的とする非営利団体の理事として不当に高額な報酬を受けていたことが発覚。さらに、同党の重鎮の家族がこの団体で不当に職を得ていた可能性も指摘された。

今年 1 月にワロン地域の公営企業を舞台に PS の関係者を中心とする「政治とカネ」の問題が発覚していたことも相まって、cdH の堪忍袋の緒が切れた形だ。同党のブノワ・リュトゲン党首は記者会見で「理解不能な貪欲さだ。彼らの社会的良心は金銭欲に押し流されてしまった」と厳しく非難。cdH は現在、リベラル政党・改革運動（MR）や環境政党エコロ（Ecolo）などと連立交渉を行っているが、一部政党が議員の副業の厳しい規制を要求するなど、交渉の見通しは不透明だ。（2017 年 6 月 20 日）

(3) フランダース地域の電力税、憲法裁判所が違憲と判断

憲法裁判所は、フランダース政府が 2015 年に導入を決定した電力税が違憲との判断を下した。この税は再生可能エネルギーに由来する電力の利用促進制度「グリーン証明」

の財源確保を目的とするもので、地域内の各世帯から年間約 100 ユーロを徴収するものだ。消費者団体 Test Aancoop（フランス語：Test Acahts）などは 2016 年 3 月に同税制は違憲だと主張して、憲法裁判所に提訴していた。今回、憲法裁判所は、既に連邦政府が同様の税を導入していることから、二重課税だとする原告側の主張を認めた。ただし、2016 年と 2017 年に徴収済みの税については、払い戻しに伴う行政上の困難を避けるため、払い戻しは行わないという。（2017 年 6 月 22 日）

(4) 連邦政府、中小企業関連の行政手続きの簡易化計画を発表

連邦政府のウィリー・ボルシュ中産階級・自営業・中小企業・農業・社会統合政策相など複数の閣僚は、中小企業の行政手続きの簡易化に関する計画を発表した。この計画は、職能団体などとの協議に基づいて作成されたもので、過去 2 年間に施行された約 70 の施策の進捗評価に加えて、新たに約 50 の施策を提案するものだ。これらの施策の中には、ベルギー連邦食品安全庁（AFSCA）による輸出企業を対象とする手続きの簡易化、中小企業向けの公共事業入札用のデジタル・プラットフォームの創設、マイクロ企業に対する会計規則の簡略化などが含まれる。（2017 年 6 月 22 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) ベルギー国立銀行、3 年間で 11 万 5,000 人の雇用創出と予測

ベルギー国立銀行は、2017 年の経済成長率は 1.6%、2018 年は 1.6%、2019 年は 1.5%になると分析した経済予測を発表した。これによると、2019 年までは、給与の増加と税源シフトによる所得税負担の軽減により、家計消費が拡大。一方、公的部門の経済成長への寄与は、財政再建策による支出削減により限定的になるとしている。インフレ率は 2017 年の対前年比 2.2%から、2018 年は同 1.7%、2019 年は同 1.8%に落ち着くと予測。また、2017 年から 2019 年にかけて新たに合計約 11 万 5,000 人分の雇用が創出されると推計した。なお、政府財政については、財政赤字は 2016 年の対 GDP 比 2.6%から今年と同 2.0%まで縮小、公的債務は同期間に対 GDP 比 106.0%から同 105.0%に縮小すると予測している。（2017 年 6 月 13 日）

(2) 給与上昇率が久々の高水準に

2016 年 2 月から 2017 年 2 月にかけての給与上昇率の中央値は 2%となり、2015～2016 年の 1.2%を大きく超えた。人材紹介会社ハドソンが企業 700 社を対象に実施した調査の結果として、フランス語公共放送 RTBF が報じた。2011～2012 年以来の高水準だ

という。ただし、給与額は若年層と経営陣を中心に増加したものの、管理職ではそれほど増加が認められなかったという。(2017年6月23日)

(3) 電気通信分野における投資が記録的な水準に

ベルギー郵便電気通信庁 (IBPT) は、2016年の電気通信分野に関する報告書を発表、同分野における投資総額は15億9,600ユーロ、売上高 (テレビを含む) は83億9,000万ユーロになったと発表した。ライセンス料を除いた場合、売上高に対する投資額の割合は21.9%となり、前年の19.6%を上回る記録的な水準となるという。(2017年6月27日)

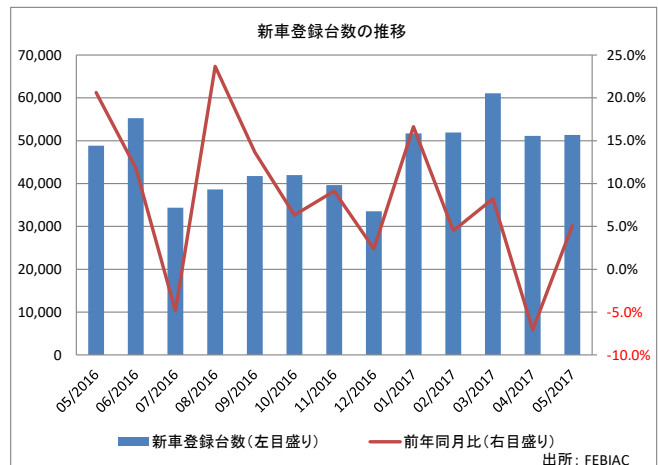
(4) マイクロ企業が積極的に雇用を拡大

連邦政府のウィリー・ボルシュ中産階級・自営業・中小企業・農業・社会統合政策相は、中小企業における雇用創出に関する調査報告を発表、従業員5人未満のマイクロ企業が積極的に雇用を拡大している実態が明らかとなった。2016年第4四半期の雇用全体は前年同期比で1.6%拡大したのに対し、マイクロ企業では2.4%拡大 (5,742人分)。この雇用のほとんどがフルタイムだという。この他、2016年には自営業者が約2万3,000人増加し、過去最高の105万8,522人に達した。(2017年6月28日)

<月例経済指標>

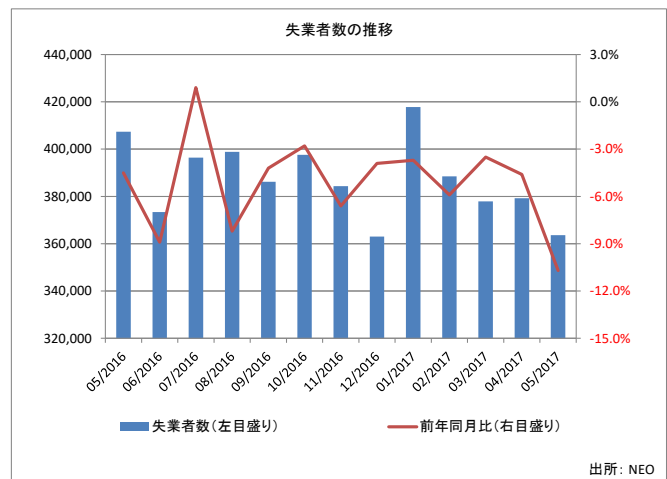
5月の新車登録台数：前年同月比5.09%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、5月の乗用車の新車登録台数は5万1,342台（前年同月比5.09%増）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが9.39%と最も大きく、ルノー（シェア：9.14%）、BMW（同8.77%）が続いた。（2017年6月2日）



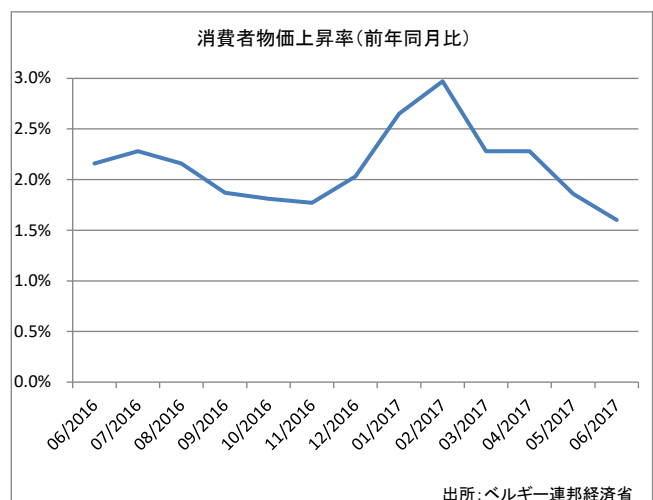
5月の失業手当受給者数：前年同月比10.7%減

国立雇用局（NEO）は、5月の失業手当受給者数が36万3,604人（前年同月比10.7%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が14万9,616人（同11.6%減）、ワロン地域が14万9,225人（同11.8%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万4,763人（同6.1%減）だった。（2017年6月28日）



6月のインフレ率：前年同月比1.6%上昇

連邦経済省の発表によると、6月の消費者物価指数は前年同月比で1.6%上昇し、前月（1.86%）に引き続き2%を下回った。野菜や果物、燃料、花き、肉、酒類、日用品などが低下の要因となった一方、魚は値上がりした。（2017年6月29日）



3. ベルギーの産業動向

(1) オーストラリア保険大手、英国の EU 離脱を見据え、ブリュッセルに子会社設立

オーストラリアの保険大手 QBE は、英国の EU 離脱（ブレグジット）後、EU27 カ国で業務を継続するため、ブリュッセルに新たに子会社を設立する。複数のメディアが報じた。同社は既にブリュッセルに拠点を有し、80 人弱の従業員を雇用している。新子会社ではこれらの従業員を継続雇用するとともに、人員を補強する方針だという。新子会社は 2018 年末までに営業を開始する予定だという。（2017 年 6 月 6 日）

(2) DMM.com、サッカーチーム・シント・トルイデン VV に出資

インターネット大手 DMM.com は、フランダース地域のサッカーチーム、シント・トルイデン VV（STVV）に出資した。STVV は、同チームの発展を加速させるため、スポーツとビジネスの両面での協力を期待。特に、日本市場へのアクセスと、才能のある日本人選手の受け入れに関心を示した。（2017 年 6 月 6 日）

(3) ベルギー経済ミッション、韓国を訪問

ベルギー対外通商庁（ACE）はアストリッド王女の引率による経済ミッションを韓国に派遣した。同ミッションには、連邦政府のディディエ・レンデルス副首相兼外務・欧州相や各地域政府の通商担当相などに加え、109 の企業と 13 の産業団体・商工会議所、5 つの高等教育機関が参加。訪韓中には、食品産業やバイオ産業、デジタル産業に関するセミナー、ネットワークイベントを開催。さらに、板橋（パンギョ）テクノバレーや現代自動車の R&D 拠点、釜山港などを訪問した。フラマン（オランダ）語公共放送 VRT によると、アントワープ港とゼーブリュージュ港は訪韓中に釜山港との協力強化で合意。特に、ゼーブリュージュ港は新車とコンテナ、ガスの輸送に関する活動の強化を期待しているという。（2017 年 6 月 17 日）

(4) 英国の損害保険大手 MS アムリン、ブリュッセルに子会社設立へ

保険大手 MS&AD ホールディングス傘下の英国の損害保険大手 MS アムリン（Amlin）は、英国の EU 離脱（ブレグジット）後の EU における業務継続を見据え、ブリュッセルに欧州子会社を設立する。ヨハン・バン・オーベルトフェルト財務・脱税対策相が明らかにした。同相によると、起業環境と高品質な規制枠組み、ヨーロッパの中心という地理的状况がブリュッセルを選ぶ決め手になったという。今年 3 月には、ロイズ保険組合がブリュッセルに拠点設立を決定、また、今月初めにはオーストラリアの QBE も子会社を設立すると報じられていた。オーベルトフェルト財務・脱税対策相は「ブリュッセルを金

融センターに育て上げるための努力が実を結んでいる証拠だ」と評価した。(2017年6月28日)

4. EUの動向

(1) EUと中国首脳、気候変動対策での協力をアピール

— 人権などで不協和音、共同声明は見送り —

欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長は、ブリュッセルで開催された EU・中国首脳会談を総括する声明を発表し、米国の「パリ協定」離脱を批判する一方、気候変動問題に対する中国との協力関係をアピールした。しかし、EU側が中国の国内問題に注目を付けるなど不協和音も目立ち、期待された EU・中国の共同声明は見送られた。

(2017年6月2日)

(2) ビジネスヨーロッパ、中国の過剰生産能力に警告—EUの対中姿勢に変化の兆し—

ブリュッセルで開催された「第12回 EU・中国ビジネスサミット」では、これまで対中友好姿勢を取ってきたビジネスヨーロッパ(欧州産業連盟)のエマ・マルチェガリア会長が「中国の過剰生産能力が欧州産業に打撃を与えている」と警告するなど、EU・中国関係に微妙な変化が表れた。他方、地理的表示(GI)保護制度については欧州委員会が中国政府との協力協定の交渉推進について共同声明を発表。双方からGIとしての保護を求める各100品目のリスト案を公開。EU側からフランス名産「ロックフォールチーズ」などが、中国側からは福建省の「武夷岩茶」などが盛り込まれた。(2017年6月2日)

(3) 第1四半期のGDP成長率はEU、ユーロ圏とも前期比0.6%

EU統計局(ユーロスタット)は、EU28カ国の第1四半期の実質GDP成長率(前期比、季節調整済み)が、前期と同率の0.6%だったと発表した。ユーロ圏19カ国も0.6%だった。前期に唯一マイナス成長だったギリシャもプラスとなった。ルーマニア1.7%、ラトビア1.6%をはじめ9カ国が1.0%以上の成長率を記録した。(2017年6月8日)

(4) ユーロ建て取引の清算業務に関する監督権限強化の法案発表

— 欧州委、ブレグジットを視野に次の一手 —

欧州委員会が英国のEU離脱(ブレグジット)を念頭に、将来のEU域内における「欧州金融センター」の確立に向けて基盤整備に乗り出し始めた。欧州委は、EU金融シス

テム安定化のための法案を発表。ユーロ建て取引の清算業務に関する監督権限の在り方を見直す方針を明らかにした。この法案の戦略的意義は、ユーロ建て取引に関わる「中央清算機関（CCP）」のうち特に重要性を持つものについては、欧州委の判断で、EU 域内で設立されていることを認可要件とすることができる点にある。（2017 年 6 月 13 日）

(5) 離脱交渉始まる、対 EU 債務問題は難航必至か

欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官と英国政府のデービッド・デービス EU 離脱相は、英国の EU 離脱（ブレグジット）をめぐる初めての交渉をブリュッセルで行う。ワーキングランチを挟み約半日の日程で、（1）双方の在留市民の権利保護、（2）財政問題の解決、（3）アイルランドと北アイルランドとの国境問題の解決、などの優先課題に重点を置いて協議する。欧州委は（1）と（2）について「ポジション・ペーパー」で強気な立場を鮮明にしており、（2）については交渉で双方の「溝」を埋めることは困難とみられている。（2017 年 6 月 19 日）

(6) 欧州委、英国とのブレグジット初回交渉を評価

— 今後は 1 週間程度の交渉会合を毎月開催 —

欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は、英国の EU 離脱（ブレグジット）をめぐる英国政府との初回交渉で「今後の日程」「交渉実務の体制」「交渉の優先順位」について合意できたことを評価すると交渉会合後の記者会見で表明した。また、今後は 1 週間程度の交渉会合を毎月行うことも明らかにした。ただ、欧州議会とともに、英国が EU に対して負う債務の履行については妥協しない姿勢を示している。（2017 年 6 月 19 日）

(7) 財務相や産業界が EU 離脱交渉に注文

EU との離脱（ブレグジット）交渉が本格的に幕を開けたが、英国では財務相や産業界が交渉方針についての考え方を改めて表明した。総選挙で保守党が過半数割れしたことから、「ソフトブレグジット」へ方向転換されるとの臆測もある中、こうした声がテリーザ・メイ首相の交渉方針にどう影響することになるのか注目される。（2017 年 6 月 19 日）

(8) 欧州議会の国際貿易委、新通商措置案を修正可決

－中国の「市場経済国」認定論争に終止符となるか－

欧州議会の国際貿易委員会（INTA）は、新たな通商措置をめぐる欧州委員会の提案に対する修正案を可決した。提案は、ダンピング認定に際して販売価格・コストなどを重視する手法を見直し、EU 域内の「深刻な市場の歪曲（わいきょく）」を基準にするもので、欧州委は迅速で効果的なアンチダンピング（AD）措置発動につながるとしているが、INTA の提案は、AD 調査で（相手国の）労働・財政・環境などビジネス環境についての評価を導入するとしている。（2017 年 6 月 20 日）

(9) EU 首脳会議、2 つの在英 EU 専門機関の移転を了承－受け入れ国を 7 月末まで公募－

フランスの大統領選挙や英国の総選挙の実施以降で初めての EU 首脳会議がブリュッセルで開かれ、「英国の EU 離脱（ブレグジット）問題」「テロ対策」「防衛協力」「パリ協定」「ウクライナ情勢（ロシアに対する経済制裁措置）」などについて協議した。英国のテレーザ・メイ首相がブレグジットをめぐる政府の方針を説明するなど、ブレグジット問題について時間が割かれ、英国を除く EU27 カ国首脳は英国に本拠を置く欧州医薬品庁（EMA）と欧州銀行監督局（EBA）の 2 機関の移転先選定手続きを進めることについて了承した。（2017 年 6 月 22 日）

(10) 通商関係の「相互主義」を強調、保護主義に警戒感

－EU 首脳会議でトウスク常任議長が表明－

欧州理事会（EU 首脳会議）のドナルド・トウスク常任議長は、同日閉幕した EU 首脳会議を総括し、EU の通商政策として「保護主義への対峙（たいじ）」と「相互主義」を重視する姿勢を明らかにした。同氏はロシアに対する経済制裁の 6 カ月延長、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」への EU としての参画継続、英国に本拠を構える EU 専門機関の移転手続き開始を重要な決定事項に挙げたが、同時に通商政策では、EU にとっての公正な競争環境確保を「相互主義」の視点で重視する方針を打ち出した。（2017 年 6 月 23 日）

(11) 保護主義国と名指し、ビジネス環境の改善求める

－欧州委が「2016 年度貿易・投資障壁報告書」を発表－

欧州委員会は、「2016 年度貿易・投資障壁報告書」の概要を発表した。EU 域内企業が 2016 年に直面した貿易の障壁は 372 件に達し、前年から約 10%増加したという。セシリア・マルムストロム委員（通商担当）は「保護主義の台頭は明らかに勢いを増し、

欧州企業とその雇用に影響している」と指摘。ロシアや中国など G20 諸国を名指しし、7 月開催予定の G20 首脳会議でも保護主義に対抗する姿勢を打ち出すとしている。なお、日本を保護主義的と非難する記述はほとんどなく、日本と野心的な経済連携協定（EPA）を締結する意義を強調している。（2017 年 6 月 26 日）

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。